

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in佐野高等学校・佐野高等学校附属中学校 開催結果

1	日時	令和7(2025)年8月22日(金) 午後1時30分～3時40分
2	場所	佐野高等学校・佐野高等学校附属中学校 管理棟2階 選択3SGルーム
3	出席者	参加者36名(男性15名、女性21名) 県側出席者：知事、教育長、政策調整監
4	発言数	15件

主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	県の人口について	総合政策部
2	県の魅力について	総合政策部、産業労働観光部、農政部
3	災害情報へのアクセスを促す取り組みについて	危機管理防災局
4	県の空き家対策について	県土整備部
5	LRTについて	県土整備部
6	SNS利用について	総合政策部
7	IT系企業についての支援について	経営管理部、産業労働観光部
8	研究支援について	総合政策部、生活文化スポーツ部、産業労働観光部、 教育委員会事務局
9	企業(起業)支援について	産業労働観光部
10	栃木県の魅力について	総合政策部
11	今の学生がすべきことについて	総合政策部
12	物価高への対応について	経営管理部

13	米の生産について（スマート農業・農業DXの推進について）	農政部
14	県に必要なものについて	総合政策部
15	県の政策について	総合政策部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in佐野高等学校・佐野高等学校附属中学校 開催結果

区分：中高生版 開催日：令和7(2025)年8月22日(金)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	県の人口について	中学2年生	若者の県外流出が続き、人口が減ってきている状況で、県は若者の定住促進のためにどのような政策に力を入れているか伺いたい。	若い世代が進学や就職を理由として東京圏へ転出するケースが多くなっている。栃木に住み続けたいと思ってもらえるよう、取組を進めている。 知事として、ついこの間までは、栃木県から出て行かないでほしいと考えていた。しかし、今年から女性活躍フェローとして、女性活躍全体や県の取組全体を見ていただく日本の第一人者である藤井氏を迎え、この話をしたところ、若い時代に栃木県から出て行ってキャリアを積むこと、いろんな経験をして学ぶことは重要であるため、それを否定してはいけなかった。また、海外や県外で生活したとしても、栃木県に戻って自分の力を発揮したいと思ってもらえるような栃木を作ることに力を入れるべきであるとも助言された。そのため、若い世代が国内外で学びたいのであれば、栃木を離れて大いに学ぶべきだと、私の考え方を変えた。さらに、離れた人が戻りたいと思ってもらえる環境を作ることの方が大事だということに気付くことができた。 県では、栃木県でこれからの人生を送ってもらえるような取組を進めている。例えば、高校生や若い方が地域住民との交流や街歩きなどを通して地域を知り、地域が抱える課題を見つけ、自ら地域活動に取組み課題解決することを支援する「とちぎ高校生地域定着促進モデル事業」を令和2年度から4年度までの3年間で15市町で実施した。 令和5年度からは、「とちぎ高校生地域定着活動支援事業」を実施し、高校生の地域活動に対し事業費や必要な経費を県が助成し、市町活動報告会及び高校生交流会を開催し、取組の県全域への拡大を図っている。 また、「栃木県地域づくり担い手育成事業」では、地域づくり活動に興味・関心を持つ高校生等の若者に対して、地域コミュニティメディアへの出演や里山を守るための活動など、様々な地域づくりの活動を通して、地域と関わる機会を提供している。 さらに、「栃木県人口未来会議」が8月4日に公表した「とちぎ人口減少克服宣言」等を踏まえ、今年度4月から新たに設置した「とちぎ若者会議」でも意見やアイデアを伺いながら、「移住・定住の促進」や「女性・若者に選ばれる地域づくり」など、全县一丸となって取り組んでいく。 若い世代が毎年1,500～1,600人ほど県外へ流出しており、女性の方が多い。 しかし、いずれ必ず戻ってきてくれる人が多く生まれるよう、県では魅力作りにこれからも取り組んでいく。皆さんも自分の決めたこと、思ったことを実践してきてもらいたい。	総合政策部 地域振興課 (地域づくり支援担当) TEL:2239

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
2	県の魅力について	高校2年生	2022年度の県内における外国人宿泊者数が279,000人と過去最多になったという報道があったが、日本人に限らず、外国人にも栃木の魅力を知ってもらうために行っている活動や取組について伺いたい。	<p>栃木県の魅力を国内外の方に広く知ってもらうため、情報発信と人を呼び込むための取組を重要課題として進めている。</p> <p>このため、例えば、県に愛着を持ち、とちぎの魅力・実力の対外的情報発信を積極的に行ってくれる著名人、U事工事さん、あるいはジャズ演奏家の渡辺貞夫さん等に、「とちぎ未来大使」に就任してもらい、栃木県の魅力のPRに力を貸していただいている。とちぎ未来大使の中には海外で活躍されている方もおり、とちぎの魅力が海外の方々まで届くよう情報発信を行ってくださっている。</p> <p>また、外国の方に栃木県に旅行に来ていただけるよう、台湾、タイ、アメリカ、中国に観光誘客拠点を設け、そこで現地語の観光パンフレットなどで栃木県の魅力を案内する仕組みを作る等、観光誘客を行っている。</p> <p>さらに、県内企業がベトナムに立地を希望する場合や、ベトナムの方を雇用したい場合などに対応するため、ベトナム・ハノイに県の拠点を置いている。</p> <p>このように、情報発信を切れ目なく行い、外国人を栃木県に呼び込むためのプロモーションも含めて展開している。</p> <p>さらに、いちごをはじめ栃木県の農産物をPRするため、海外向けサイトでの食や農業の魅力発信を強化するとともに、海外の旅行業者やインフルエンサーを招き、農家民宿での宿泊や農産物の収穫などを体験してもらい、実際に体験した情報を発信してもらうことで、農村への誘客促進等にも取り組んでいる。</p> <p>例えば、インフルエンサーの方にはいちご農家やなし農家などに来てもらい、そこで体験した情報を自国向けに広く発信してもらう。</p> <p>また、海外の旅行業者を招き栃木県の良さを知ってもらい、佐野市の唐沢山城や日光二社一寺などの観光スポットなどの情報を自国民向けに発信してもらう。</p> <p>これらの取組をより効果的なものとするためには、若い世代の皆様一人ひとりが故郷への愛着と誇りを持ち、それぞれが栃木ファンとなって魅力を広めていただくことも大切である。学んだことや知ったことの中には、自身が魅力として推奨できるものがたくさんあると思うので、それらを国内外に発信していただくようお願いしたい。</p>	<p>総合政策部 広報課 (プロモーション戦略室) TEL:2176</p> <p>産業労働観光部 国際経済課 (国際戦略推進担当) TEL:2195</p> <p>観光交流課 (インバウンド推進担当) TEL:3309</p> <p>農政部 農村振興課 (農村・中山間地域担当) TEL:2333</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	災害情報へのアクセスを促す取り組みについて	高校3年生	「栃木県国土強靱化地域計画」には県民に対する災害情報の発信に関する記述があるが、より多くの県民に災害情報に触れてもらうために、どのような取組を行っているか。	<p>災害発生時には、一人一人が行政やメディアからの情報に迅速にアクセスし、正確な情報を得ることが重要である。</p> <p>そこで県では、テレビ、ラジオ、ウェブサイトなど、多様なメディアで一斉に情報伝達が可能なアラートをはじめ、県のホームページや防災メールなどにより、県民に災害や避難に関する情報を伝えることが可能な仕組みを構築している。</p> <p>令和6年度からは、大雨や洪水などの警報が発表された際、その地域内でスマートフォンのウェブサイト等を閲覧中の者に対し、避難準備を呼びかける広告を自動的に配信し、広告をタッチすると県の防災ポータルサイトにアクセスできるようにしたところである。</p> <p>現在、次期防災情報システムの整備を進めている。このシステムは令和10年度から稼働予定であり、被害状況、避難所の開設状況、通行止め情報などを電子地図で見える化し、タイムリーに情報提供を行うなど、県民に対してより分かりやすい情報提供が可能となるよう整備を進めているところである。</p> <p>今後も、より速やかに、かつ県民一人一人に確実に情報が行き届く仕組みを構築し、県民の生命・財産を守っていく。</p>	<p>危機管理防災局 危機管理課 (危機・防災情報担当) TEL:2797</p>
4	県の空き家対策について	高校3年生	栃木県の空き家率は全国と比べて高くなっているが、県としてどのような対策を行っているか伺いたい。	<p>令和6年9月に公表された調査結果によると、栃木県の空き家率は16.9%と、前回の平成30年の調査時から0.4%減少したものの、空き家数は増えている。</p> <p>平成30年の16万1千戸から令和5年の16万4千戸へと3千戸増加した。</p> <p>空き家の活用や除却等に関する国の補助制度の活用促進等に努めているほか、今年度には、「県版空き家バンク」機能等を搭載した「空き家対策総合プラットフォーム」を構築し、空き家の適正管理や活用等を促進していく。</p> <p>現在、このプラットフォームを構築しており、令和8年3月から運用を開始する予定である。</p> <p>この「県版空き家バンク」では、市町と連携して県内の空き家物件情報を集約するほか、利用者の希望条件に応じたマッチング機能も設けるなど、利便性を向上させることで、栃木県への移住定住の促進につなげるとともに、空き家の流通促進を図っていきたい。</p> <p>プラットフォームができると、県内外の移住希望者等が栃木県内の空き家情報を確認でき、自分のニーズにマッチした空き家があるかどうかを探ることができるため、空き家の利用率が高まるのではないかと期待している。</p> <p>令和8年3月から稼働する予定ですので、ぜひ覗いてみてほしい。</p>	<p>県土整備部 住宅課 (企画支援担当) TEL:2484</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	LRTについて	高校3年生	<p>現在、宇都宮市ではLRTが運行されているが、今後栃木県内の他の市にも、LRTのような次世代型の公共交通機関を展開していく可能性はあるのか伺いたい。</p>	<p>LRTの利用者数が2年も待たずに1,000万人に到達したという報道があったが、現在の県内の公共交通は、電車、バス、あるいは市町が運行する循環バスといったもので足の確保が行われている。</p> <p>一方で、バスやタクシーの運転手が不足しているという大きな課題がある。運転手も海外に人材を求めるとい時代になっている。</p> <p>また、運転免許証を返さなければならない高齢者が多くいる一方で、買い物に行けない、病院に薬をもらいにいけないから運転免許証は返さないと言って返さない人もいるため、事故等に逢うリスクが高まっているという事態が生まれている。</p> <p>そこで県では、自動運転の実証実験を小山市、下野市、日光市の3自治体で行っており、県でも自動運転レベル4の地域を実現できればと考えている。</p> <p>今後の公共交通については、バス会社が運行するバス路線に加え、バス会社が撤退をしてしまったところには自動運転のバス、そしてそこから先は市町が動かす地域内のデマンドタクシーであったり、地域循環バスであったりを組み合わせて、地域の足を確保できるよう取り組んで参りたい。</p> <p>さらに、LRTのように新しい路線も誕生し、西側に5キロ延伸する計画となっている。その後、県と宇都宮市と東武鉄道が連携しながら、東武宇都宮線にLRTを走らせるという取組を進めて参りたい。東武宇都宮線に乗り入れとなると、新栃木まで走らせることが可能であり、両毛線も同じ線路の幅であるため、両毛線にLRTを走らせることも理論上は可能であると考えている。</p> <p>将来的に今のような重い電車が走り続けるのか、軽量で誰もが乗り降りしやすいバリアフリーのLRTを走らせていくのかというのは今後の課題になるが、まずは東武宇都宮線への乗り入れについて、県も宇都宮市も今考え始まったという段階である。</p> <p>その後の延長については利用状況などを見ながら進めていくことになるが、それについては皆さんが社会人になって、そういう分野に携わる人がこの中から出てきて、自らの手で取り組んでいただくことを期待している。</p>	<p>県土整備部 交通政策課 (公共交通担当) TEL:2522</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
6	SNS利用について	高校3年生	栃木県の魅力を発信するためのSNS利用について、構想があれば教えてください。	<p>県では、LINE、X、YouTubeや「とちまるくん」の各種SNSなど、様々なコンテンツを活用し、県政情報や各種イベント、観光情報などの情報発信を行っている。</p> <p>情報発信は、年代、性別など、属性に応じた適切なコンテンツを選択することが重要であるため、例えば、若年層や女性に対してはInstagram「とちぎきぶん」を活用し、県内の魅力的なスポット等を発信するなど、受け手に届く工夫をしている。</p> <p>また、県に深い愛着を持ち、栃木の魅力実力の対外的情報発信を積極的に行ってくれる「とちぎ未来大使」などの著名人の方には、SNSを通じてとちぎの魅力のPRを個々にお願している。</p> <p>そのほか、今年度から新規事業として、栃木県の全国的な認知度を向上させるため、若い人たちに人気のタレントが栃木県の魅力を紹介する動画を新たに制作し、県公式YouTubeなどで配信する予定である。</p> <p>10月頃に配信を予定しており、誰かはまだ秘密ですが、皆さんもよく知っている方が登場するので、楽しみにしてもらいたい。</p> <p>県としては、ひとりでも多くの方にとちぎの魅力を知ってもらい、そして、伝えたいと考えているので、SNSのコンテンツも活用し、情報発信を積極的に行って参りたい。</p>	<p>総合政策部 広報課 (プロモーション戦略室) TEL:2176</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	IT系企業についての支援について	高校2年生	<p>①人口流失を防ぐ方法として、IT系企業に対する支援の強化を提案する。東京圏への人口流出の要因の一つとして、IT系企業が県内に少ないということが考えられる。</p> <p>企業への融資策があれば、人口減少対策だけではなく、先端産業の育成や地域の活性化、栃木へ戻ってくる人々の就業先確保にもつながると期待できる。</p> <p>②また、県では行っていないと思われる政策として、IT系企業への減税策を提案する。</p> <p>法人事業税などの地方税の減税はインパクトがあり、県内のIT企業はまだ少ないことから財政への影響も大きくないと考える。</p> <p>さらに、宇都宮にIT企業のオフィス街を整備し、土地取得の支援や固定資産税の減免、LRTの接続などを組み合わせることで、企業誘致を一層促進できると思う。</p>	<p>①栃木県では、20代から30代の若者が進学や就職を契機に栃木を離れると、東京圏へ転出するというケースが多い。特に女性にその傾向が顕著である。</p> <p>そのため、若年層が県内で魅力的な就業機会を得られる環境の整備が重要である。</p> <p>提案いただいた情報通信産業、IT系企業が属する分野は、デジタル化の推進に不可欠な産業であるとともに、テレワークや柔軟な勤務体系など、多様な働き方に対応しやすく、若い世代、特に女性にとって魅力的な就業機会を提供しうる分野である。</p> <p>このため、県でも令和6年度から情報通信産業等を対象とする「栃木県女性活躍オフィス立地・拡大補助金」を設け、IT系企業が栃木県に新たに事務所を稼働させる時は、賃料の補助、女性社員を雇うと補助金を交付するなどの施策を進めている。</p> <p>このほかに、工場などの立地促進は、県内産業の競争力強化と安定した雇用の創出、人口流出への対応のため極めて重要であることから、製造業全般や物流業など幅広い業種の企業誘致に取り組んでいる。</p> <p>特に先端産業である半導体や蓄電池関連企業については、これまで一定規模以上の企業一社につき上限30億円の企業立地補助金を交付していたが、現在は上限70億円へと制度を拡充し、誘致活動を進めている。</p> <p>東京に近く高速交通ネットワーク、新幹線、高速道路が走っている、さらに自然災害が比較的少ない等、優れた立地環境を積極的に発信し、IT系企業を含む多様な業種の誘致に努めて参りたい。</p> <p>②県では、平成28年に株式会社大協精工が本社を東京から佐野インター産業団地へ移転した事例がある。</p> <p>そのほか、株式会社ムロコーポレーションが宇都宮市、デクセリアルズ株式会社が下野市に東京から本社を移転しており、ゼビオ株式会社も福島県から宇都宮市への移転を予定している。</p> <p>企業誘致に際しては、不動産取得税や固定資産税の初年度課税免除、さらに事業税等の軽減措置を設けている。</p> <p>引き続き、先に説明した補助金なども活用し、企業誘致を推進して参りたい。</p>	<p>経営管理部 税務課 (課税・収税担当) TEL:2104</p> <p>産業労働観光部 産業政策課 企業立地班 TEL:3202</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
8	研究支援について	高校1年生	<p>本校では課題研究を行っているが、そうした研究が一度きりで終わってしまい、継続的な実践や社会実装に至らない事例が見受けられる。そこで、実際の地域づくりに生かすための若者の研究に対して予算をあてるなどの支援を講じる考えがあるか教えてほしい。</p>	<p>発言者：知事 佐野高校は平成28年度から令和2年度の5年間、文部科学省から県内唯一となる、スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けて、令和3年度からは「Sanoグローバル構想」をスタートさせ、中高をとおして地域課題をはじめとする様々な探求活動を行っており、これらの活動は素晴らしい取組であると思う。</p> <p>県においても、新しいとちぎづくりのためには若者の地域づくりの促進などが重要であると考えており、これまで若者の活動に様々な支援を行ってきた。</p> <p>例えば、「ミライチャレンジプロジェクト事業」では若者が行う地域活動に対し、補助金の交付やメンターによる伴走支援を行うとともに、企業や団体等をメンバーとする「とちぎ若者応援団」による若者の活動に対する相談対応や支援を行っている。今後は若者の支援ニーズと企業・団体等が提供可能な支援を効率的にマッチングするため、情報を集約・見える化するWebサイト「とちぎ若者応援バンク」を新たに開設する予定である。</p> <p>さらに、高校生等が市町と連携して地域活動に取り組むことを支援する「とちぎ高校生地域定着活動支援事業」では、事業費の助成や活動報告会、高校生交流会の開催を通じて、取組の県全域への拡大を図っているので活用いただきたい。</p> <p>また、県教育委員会においても社会における課題を発見し、解決するために必要な資質・能力を育成する「STEAMスチーム教育推進事業」により生徒一人ひとりの探究活動を推進しており、令和6年度は「探究フォーラム」を開催し、モデル校での研究成果の他校への普及を図ったとのことである。今後はSTEAM教育の全校普及に向け、全ての県立高校の教員等を対象に研修を行うとともに、引き続き、生徒の皆さんの学びや研究の成果について広く情報発信していくと聞いている。</p> <p>発言者：教育長 知事からあったように「STEAM教育推進事業」ではこのような取組をしている。今年の12月には栃木県内の高校生の探究の取組を発表する場として「探究フォーラム」を開催し、佐野高校をはじめとする生徒の活動を紹介したが、今後も各校の取組を県内に普及したいと考えている。</p> <p>ご指摘のとおり、研究が一年間限りで終わらすが、この研究に更にプラスにしたい、次のステージへという思いもあると思う。</p> <p>佐野高校という中高一貫の特徴を考えた時に、中学生の時から先輩の話を聞き、積み上げた研究を一步進んだものにしていけるような継続性ができることが理想像であると考えている。</p> <p>佐野高校については、今の高校三年生が中学一年生の時にスーパーグローバルハイスクール（SGH）、国の指定を受けて実施している。まさにそういったことが今のSTEAM教育につながっているので、ぜひ佐野高校の先生方には普通の授業でも活用していただきながら、一緒に県全体としてレベルアップを図っていきたいと思っている。</p>	<p>総合政策部 地域振興課 地域づくり支援担当 TEL：2233</p> <p>生活文化スポーツ部 県民協働推進課 青少年応援室 TEL：3075</p> <p>教育委員会事務局 高校教育課 (指導担当) TEL：3382</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	企業(起業)支援について	中学3年生	ベンチャー企業やスタートアップ企業に対する支援をさらに広げていく計画があるのかを教えてください。	革新的な技術やアイデアを活かして新しい製品やサービスを生み出す企業を「ベンチャー企業」や「スタートアップ企業」というが、こうした企業は、新しい雇用を生み出し、特に若者や女性の活躍の場を広げることが期待されていることから、県では、こうした企業への支援に取り組んでいる。 具体的には、スタートアップ企業等の創業を目指す方や創業まもない方等を対象に、事業アイデアへの個別のアドバイスや資金のやりくりの支援を行っている。 この資金については、県の制度融資「創業支援資金」を活用してもらい、令和6年の実績は272件、創業支援資金の実績額は14億2千万円であった。 また、県内外においてスタートアップ企業や起業を希望している人、金融機関や支援者等が一同に集う交流イベント等を開催している。 引き続き、こうした支援をPRしながらスタートアップ企業の創出・育成を図っていく。	産業労働観光部 経営支援課 (金融担当) TEL:3181 (商業活性化担当) TEL:3177
10	栃木県の魅力について	中学2年生	知事が思う一番の栃木県の魅力について伺いたい。	本県には、世界文化遺産「日光の社寺」のほか、日本で唯一、国の特別史跡・特別天然記念物の二重指定を受けている日光杉並木街道など優れた歴史・文化がある。なお、今年には日光杉並木が植樹400年を迎える記念の年でもある。ギネスブックにも登録されており、1625年に松平正綱親子が5万本の苗木を3街道37キロに植樹をした。1648年に徳川家康が亡くなって33回忌を迎えるので、供養のために松平親子が5万本を植えた。現在は1万2千本しか残っていないが、植樹400年を迎えることになった。10月にシンポジウムを開催する予定である。 また、栃木県は国宝が17あり、全国10位である。大阪、京都、奈良には都があったため、国宝が多いが、栃木県は都がおかれたことがないにもかかわらず、全国9位であることは、誇れることだと思う。 また、半世紀以上にわたり生産量日本一のいちごなど全国的に広く知られているもののほか、生産量全国第1位の二条大麦を使用したクラフトビールや生産量本州第1位の生乳を使用したチーズなど、たくさんの魅力にあふれた「食のオアシス」でもある。 さらに、鬼怒川や塩原など豊かな自然環境を活かした国内屈指の温泉県であることや、昨シーズンB.リーグチャンピオンとなり、過日優勝パレードを行い、約5万人にお祝いいただいた。宇都宮ブルックスをはじめスポーツ王国としても誇れる県であり、プロスポーツチームはいずれもとちぎの顔になっている。 ぜひ、皆さんもふるさとへの自信と誇りを持ち、自らが「栃木ファン」として、とちぎの良いものを広めていただきたい。	総合政策部 広報課 (プロモーション戦略室) TEL:2176 生活文化スポーツ部 文化振興課 (文化財保護担当) TEL:3421 スポーツ振興課 (スポーツ企画担当) TEL:3576 警察本部 交通部 交通企画課 交通指導課 TEL:028-621-0110

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
11	今の学生がすべきことについて	中学2年生	知事から見て、今の学生が勉強面や生活面などですべきことはどのようなことだと考えるか。	<p>学校で学ぶ全てのことは、社会に出たときに必ず役に立つものである。学校卒業後、会社など新たな場で働くことになれば、その場所の文化に慣れながら、新しい知識や技術を学ぶことになる。しかし、その基礎基本は小中高校や今後進むであろう大学などで培われる。したがって、皆様には今、大いに学んでほしい。</p> <p>また、自分が住んでいる地域について知ることも重要である。自らの生まれ育った地域に誇りを持ち、地域をよく理解しておくことは大切である。「あなたの故郷佐野にある唐沢城について教えてください」と問われたとき、「私は佐野が嫌いなので分かりません」と答えるのではなく、きちんと説明できる人であってほしい。勉強することはもちろん重要であるが、地域を知ることも同様に重要である。</p> <p>地元佐野について詳しいのは時として佐野以外の人であることがある。これが世界の現実である。ゆえに、地域についてしっかり学び、自らの故郷にはどのような良いところがあるのか、いろいろな機会を通してしっかりと伝えられるようになってほしい。</p> <p>これからは宇宙や月で生活する時代になるかもしれない。地球上のみならず、宇宙空間でも仕事をする時代がやってくるかもしれないということだ。どこで自分の能力を最大限発揮できるかは自分自身が決めることだが、どこにいても故郷を忘れないことが重要である。</p> <p>中学・高校時代に共に勉強やスポーツに励んだ友人は、SNSを通じて瞬時につながることができる。たとえ宇宙空間にいたとしても、「今度、地球に戻ったら佐野ラーメンを食べようね」といった会話ができる仲間が多くいることは素晴らしいことである。だからこそ、皆様にはしっかり学び、しっかり遊び、そして地域についても深く知っていただきたい。</p> <p>自分の故郷に誇りを持つ人は、外国人からも尊敬される。そんな大人になってほしい。その上で、「自分が本当になりたいもの、やってみたいことは何か」を後悔のないよう、しっかり見極めていただきたい。「私はこれが得意だからこれをやる」というのではなく、「本当に自分がやりたいことは何か」を考え、なりたい自分、なりたい姿とは何かを見極め、その実現のために努力してほしい。</p>	<p>総合政策部 広報課 (広聴担当) TEL:2158</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
12	物価高への対応について	中学2年生	物価高で生活に困っている家庭が多いと思うが、それに対して何か対策をしていることや、しようとしていることなどはあるか。	<p>県では、物価高での家計の負担を軽減するという目的で、県立・私立学校、私立幼稚園などの給食費に対する支援や、子ども食堂やフードバンクなどへの助成を行ってきた。</p> <p>また、物価高から県民生活や地域経済を守るために、中小企業、農業者、医療機関、社会福祉施設などを対象に幅広い支援を展開している。</p> <p>例えば、地域の足となる路線バスやタクシー、トラックなどの輸送業界には、燃料価格の高騰を踏まえて燃料費を助成している。さらに、物価高が長期化する中、物価上昇を上回る賃金や所得の増加に取り組む中小企業に対して支援金を支給し、実質賃金の継続的な増加につながる施策も実施している。</p> <p>一方、国ではアメリカの関税措置を踏まえて、ガソリン価格などの定額引き下げの措置を行うほか、電力使用量の増加する7月から9月の3カ月間、電気、ガス料金の支援を実施することとした。こうした国の動きに合わせ、県では、6月補正予算においてLPガスを使用する一般家庭や、特別高圧の電気を利用する工場・中小企業などを対象に、LPガス料金・電気料金の支援を行い、家庭や企業の負担軽減に努めている。</p> <p>引き続き、物価高が県民生活や地域経済に与える影響などをしっかりと把握しつつ、機動的に必要なところに対策を行って参りたい。</p>	<p>経営管理部 財政課 (予算担当) TEL:2018</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
13	米の生産について(スマート農業・農業DXの推進について)	中学2年生	栃木県では稲作が盛んだが、近年はどのような技術を用いて効率よく米の生産をしている伺いたい。	<p>農業の担い手が減少し、高齢化しているということは、栃木県としても、日本全体としても大きな課題である。</p> <p>県内には現在約40,000人の農業者がいるが、平均年齢が約70歳であり、国の試算によると20年後には1/4程度に減少してしまうと推測されている。</p> <p>このように、農家の減少と高齢化が進み、生産性の向上を図っていくことが不可欠である中で、県ではスマート農業技術の導入を促進している。</p> <p>例えば、米の生産においては、昔はヘリコプターで空中散布を行っていたが、散布範囲が広く、住宅街に農薬が飛んでしまったことがあったため、現在は散布区域を正確に限定できるドローン等で散布している。</p> <p>さらに、GPSを使用して田植機が直進できるようにしたり、家にいながらスマートフォンを操作して遠隔で田んぼの水やビニールハウス内の温度を管理できるシステムを開発したりするなど、先端技術を使って農業生産を行うスマート農業の普及を加速していく考えである。</p> <p>引き続き、先進事例などを学ぶ研修会の開催や、機器導入に対する支援のほか、田んぼで大型機械が効率的に作業できるように0.3ヘクタールほどの区画を1ヘクタール以上に再整備し大区画化するなどといった取組も一体的に進めていきながら、次の世代、若い世代の方々にとって大規模な農業経営が可能なスマート農業の確立を目指して参る。</p>	<p>農政部 農政課 (農政戦略推進室) TEL:2284</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
14	県に必要なものについて	高校3年生	知事が思う、栃木県が他県と比較して足りない、不足しているものは何か。	<p>栃木県は、若い女性が県外に流出してしまうという大きな課題があり、それは若い女性にとって栃木県の魅力が不足していることの裏返しでもある。</p> <p>実際の数字でみると、2024年の転出超過数は男性が624人、女性は1840人と、女性は男性の約3倍の転出超過数となっている。特に20代前半の女性が、東京、埼玉、神奈川の首都圏を中心に流出している。</p> <p>また、県内の大学・短大を卒業した方の県内就職率も下がってきており、2019年が46.3%、2023年が44.6%、2024年が、41.7%と、5ポイントほど県内就職率が下がっている状況である。</p> <p>このような状況が続けば、結婚・出産のタイミングで県外での生活を選択することになる可能性も高くなり、企業の人手不足、あるいは県の人口が減少する原因にもなっている。</p> <p>そこで県では、2024年に、女性に魅力ある雇用・産業創出等に向けた事業戦略をまとめ、女性が栃木県で自分らしい働き方、理想のキャリアを実現できるように各種取組を進めている。</p> <p>また、移住ニーズの高い子育て世帯向けと併せて、若年女性を対象とした移住セミナーや移住体験ツアーを行うなど、ターゲットに応じた移住促進施策も工夫を凝らして実施しているところである。</p> <p>さらに、人口減少という課題に官民一体となって取り組むための「栃木県人口未来会議」を設置した上で、若い世代を全力で応援し、女性や若者が暮らし続けたい、出て行った人が戻ってきたいと思える場所をつくるという思いを込めた「とちぎ人口減少克服宣言」を指針として示したので、令和8年度からは、さらに女性にとって魅力のある栃木づくりを進めて参りたい。</p> <p>また、東京に出たいと考えている方は、それだけ栃木県に魅力がないから出たいと考えるのではないかと私は推測している。であれば、裏を返して自分がここに残りたいと考えるような環境や魅力づくりを、県庁や市役所が実施すればよいと考える。そのため、皆様が市役所や県庁に対して、事業や取組の提案をぜひ女性の視点で行っていただきたい。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生 担当) TEL:2206</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
15	県の政策について	中学2年生	栃木県を活気づけるための、今一番手応えのある政策は何か。	<p>栃木県では、県をより良くするため「とちぎ創生いちご戦略」を策定し、その取組を進めている。四段階評価のうち、最も高い「順調に推移している」と評価された戦略は二つある。第一は「戦略的な観光誘客」である。コロナ禍では観光客が大幅に減少したものの、現在は順調に回復し、2024年には多くの国内外観光客に来訪いただいた。観光客が県内で消費した金額である観光消費額は9,656億円と過去最高を記録した。これは、コロナ前の2019年の7,054億円を2,600億円以上上回る大きな前進である。また、宿泊者数も830万人に増加し、こちらもコロナ前を超える水準となった。</p> <p>本県には魅力的な観光地が数多く存在することから、今後もInstagramやYouTubeなどのSNSを活用し、国内外に魅力を積極的に発信していく。さらに、本年の大阪・関西万博にも本県が出展し、多くの来場者で賑わった。関西の方々にも栃木の魅力を知っていただくため、引き続き関西圏への情報発信にも力を入れていきたい。</p> <p>第二に「順調に推移している」と評価された戦略は、「立地環境を生かした企業誘致の推進」である。企業誘致とは、企業に本県へ工場やオフィスを設置してもらうことであり、進出企業が増えることで働く場所が拡大し、人口増加や税収増加などにより県民生活の向上が期待できる。</p> <p>本県は東京に近くアクセスが良い、大規模地震のリスクが低い、南海トラフ地震による被害が小さいとされる地域であることなど、多くの優位性を持つ。また、これらのことから、国から香川県への「被災時応援都道府県」として指定されている。本県では、この指定を踏まえ、オンラインを活用しながら香川県への支援の在り方を検討している。</p> <p>さらに、工業地の土地価格が関東で最も安く、1平方メートルあたり約2万円弱であることも強みであり、こうした立地環境を活かして企業誘致に力を入れている。企業立地件数は2023年に全国5位となったが、2024年は契約時期が翌年度にずれ込んだ企業が多かったことから形式上15位となった。しかし、契約予定企業が多数あることから、2025年には立地件数は増加する見込みである。</p> <p>加えて、本県では優れた立地環境に加え、企業向けの優遇税制も充実させている。東京事務所を拠点に、営業活動やセミナーを通じて、より多くの企業に栃木を選んでもらえるよう取り組んでいる。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206</p> <p>産業労働観光部 観光交流課 (観光地づくり担当) TEL:3210 (観光プロモーション班) TEL:3305</p> <p>産業政策課 企業立地班 TEL:3202</p>

※関係課名(担当)欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。